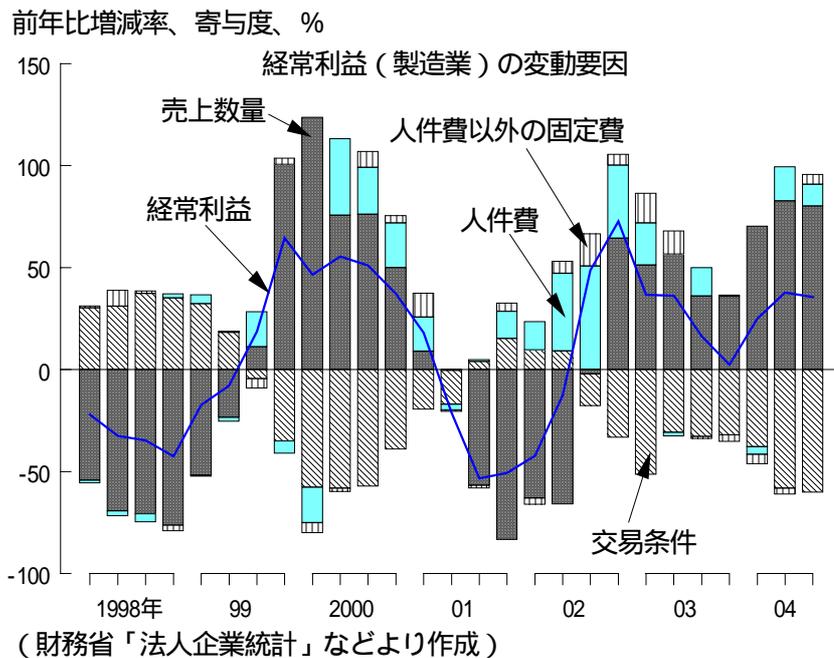


法人企業統計（2004年7～9月期）：企業収益の改善が続く

増収増益基調が継続

- ・財務省から発表された「法人企業統計」によると、2004年7～9月期の全規模・全産業ベースの売上高は前年比+5.7%、経常利益は同+37.8%となり、わが国企業の増収増益基調が続いていることが示された。
- ・業種別にみると、製造業では、売上高が前年比+7.1%と4～6月期（同+4.4%）から伸びが高まったものの、経常利益は前年比+35.6%と、高水準ながらも4～6月期（同+37.8%）から増勢が鈍化した。一方、非製造業では、売上高が前年比+5.0%と4～6月期（同+5.8%）から伸びがやや鈍化した。経常利益は前年比+39.3%と4～6月期（同+31.8%）から伸びが高まった。
- ・なお、季節調整値でみると、全規模・全産業ベースで売上高が前期比+1.0%、経常利益が同+6.7%と、いずれも4～6月期（売上高が前期比+2.7%、経常利益が同+10.7%）から減速している。
- ・製造業の経常利益の変動要因を分解すると、原油高などによる交易条件の悪化が企業収益の下押し要因となっているものの、そのマイナスの寄与を売上数量の増加によるプラス寄与が引き続き上回っている。また、人件費など固定費の削減も7～9月期の企業収益の押し上げに寄与した。

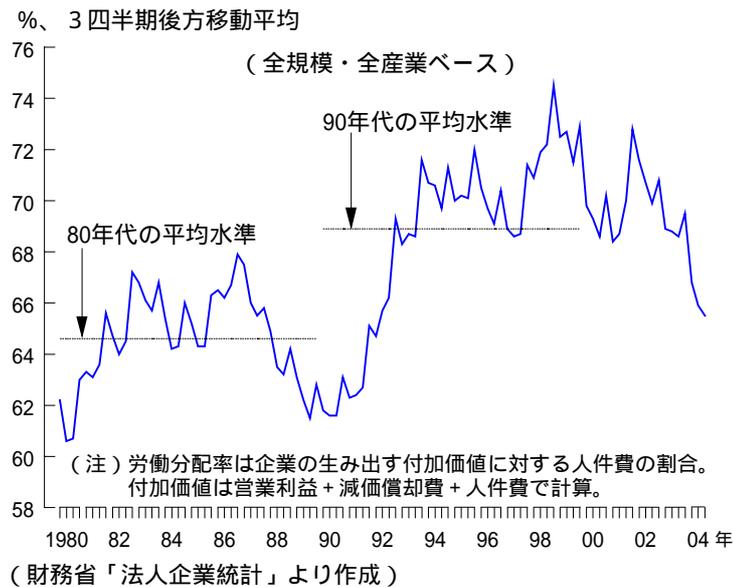
交易条件の悪化を売上数量の増加がカバー



労働分配率は引き続き低下

- ・ 全規模・全産業ベースの人件費は前年比+0.5%と小幅ながら増加に転じた。製造業では前年比-2.4%と減少傾向が続く一方、非製造業では同+2.0%と4四半期連続で増加している。
- ・ 付加価値に占める人件費の割合である労働分配率を求めると、製造業、非製造業ともに引き続き低下している。企業収益の回復は続いているものの、製造業を中心に総人件費の抑制意欲は依然として強いことがうかがえる。
- ・ 労働分配率は低下傾向にあるが、その水準は80年代の平均を上回っており、もう一段の下げ余地を残しているといえよう。

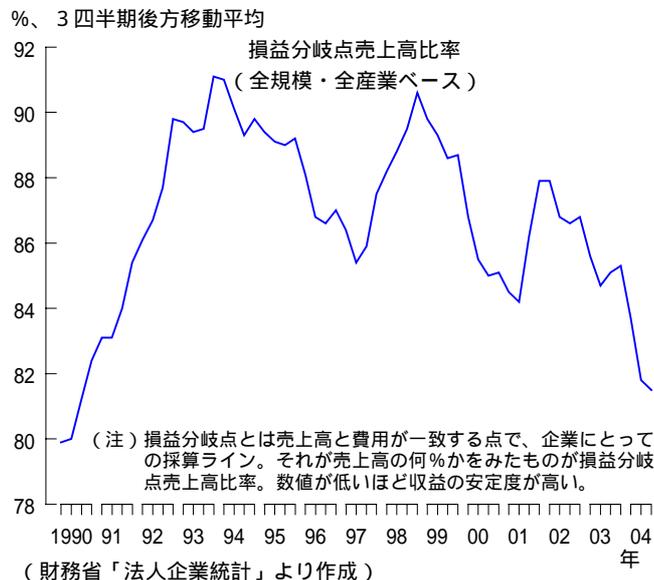
急低下する労働分配率



企業の収益体質は一段と強化

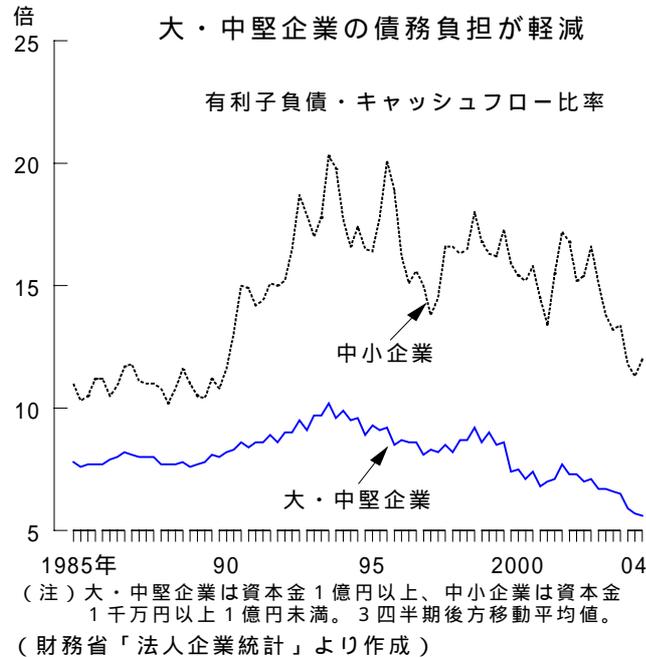
- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率をみると、7～9月期には製造業を中心に一段と低下した。全規模・全産業ベースの損益分岐点売上高比率は1990年のレベルにまで低下している。原油高や円高など外部環境の変化に対する企業収益の耐性は一段と強まっているといえよう。

進展する企業の収益体質の強化



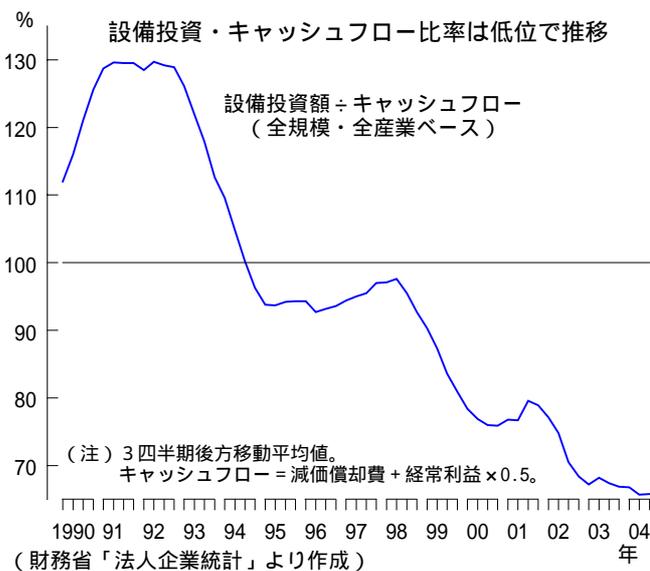
大・中堅企業では債務の減少傾向が続く

- ・全産業ベースの有利子負債（長短借入金と社債の合計）をみると、7～9月期には大・中堅企業（資本金1億円以上）で前年比-0.1%と小幅ながら減少基調が継続。一方、中小企業（資本金1千万円～1億円未満）では前年比+9.1%と2四半期連続で増加した。
- ・これを受けて、有利子負債のキャッシュフローに対する比率は、大・中堅企業で引き続き低下したものの、中小企業ではやや上昇した。



設備投資は6四半期連続で増加

- ・設備投資（ソフトウェアを除く）は全規模・全産業ベースで前年比+13.9%と6四半期連続で増加した。業種別には、製造業で前年比+15.6%と前期（同+6.6%）から伸びが加速した。また、非製造業でも前年比+13.1%と前期（同+11.1%）に比べて伸びが高まった。
- ・設備投資増加の背景には潤沢なキャッシュフローがあり、その結果、設備投資・キャッシュフロー比率は引き続き低位で推移している。



以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp